

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,042,418	流動負債	3,799,030
固定資産	7,940,224	固定負債	3,639,059
有形固定資産	4,479,215	負債合計	7,438,089
無形固定資産	19,962	(純資産の部)	千円
投資その他の資産	3,441,047	株主資本	2,351,897
繰延資産	32,018	資本金	250,000
		資本剰余金	132,000
		利益剰余金	1,969,897
		評価・換算差額等	224,674
		純資産合計	2,576,571
資産合計	10,014,661	負債純資産合計	10,014,661

損益計算書平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

科目	金額
	千円
売上高	7,247,892
売上原価	5,866,676
売上総利益	1,381,216
販売費及び一般管理費	888,283
営業利益	492,932
営業外収益	85,817
営業外費用	160,408
経常利益	418,341
特別利益	179
特別損失	13,710
税引前当期純利益	404,810
法人税、住民税及び事業税	167,001
法人税等調整額	1,149
当期純利益	236,658

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準 備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準 備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積 立金	繰越利益剰 余金		
平成26年3月31日残高	250,000	132,000	132,000	35,000	530,000	1,168,238	1,733,238	2,115,238
事業年度中の変動額								
当期純利益						236,658	236,658	236,658
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	236,658	236,658	236,658
平成27年3月31日残高	250,000	132,000	132,000	35,000	530,000	1,404,897	1,969,897	2,351,897

	評価・換算差額等			純資産額
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成26年3月31日残高	73,845	5,922	67,923	2,183,161
事業年度中の変動額				
当期純利益				236,658
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	160,311	3,560	156,751	156,751
事業年度中の変動額合計	160,311	3,560	156,751	393,410
平成27年3月31日残高	234,157	9,482	224,674	2,576,571

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

・最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

建物附属設備 5年～20年

構築物 3年～45年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年に基づく定額法)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

・・社債償還までの期間にわたり定額法により償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（16,864千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,143,982千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-